

平成24年度 事業報告書

平成24(2012)年4月1日から平成25(2013)年3月31日まで

特定非営利活動法人 水産業漁村活性化推進機構

1 事業の成果

平成24年度は、いずれも継続実施事業である、「漁業構造改革総合対策事業」、「再編整備等推進支援事業」、「韓国・中国等外国漁船操業対策事業」、「有害生物漁業被害防止総合対策事業」、及び「サバイバル訓練・講習会事業」の事業主体として、これら事業の推進に努めた。

また、東日本大震災の復興予算として前年度補正予算で措置された、「漁業・養殖業復興支援事業」及び「漁業経営体質強化機器設備導入支援事業」の事業主体として、関係機関・団体との連携、事業実施体制の強化を図りつつ、被災県関係者に対する事業内容の周知、事業実施者の円滑な事業遂行に向けた指導啓蒙に努め、併せて経費の助成を行った。

プロパー事業としては、一般財団法人中央漁業操業安全協会と連携し、着用率が低いとされる沿岸の小型底曳網やまき網漁業に対するライフジャケットモニターテスト結果、海中転落時の通信手段、上がり易い縄梯子等に係る調査報告を取り纏め、ホームページへ掲載した。

また、漁協系統団体役員等を対象に、全国漁業協同組合連合会との共催により「水産資源・漁場管理のあり方を考える」講演会を開催し、ITQ、水産業復興特区等に係る情報提供、課題提起等を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（収支計算書の事業費の金額） （単位：千円）
①漁業経営の安定化に関する事業	漁業及び養殖業の収益性の向上等を目的とする「漁業構造改革総合対策事業」の事業主体として、事業実施者に対する必要な経費の助成、指導等を行った。	周年	全国51地域	11人	漁業者・養殖業者等 約200人（経営体）	39,879,483
	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた漁業の復興支援を目的とする「漁業復興支援事業」の事業主体として、事業実施者に対する必要な経費の助成、指導等を行った。	周年	被災地17地域	14人	被災地の漁業者等 約90人（経営体）	26,810,345
	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた養殖業の復興支援を目的とする「養殖復興支援事業」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成、指導等を行った。	周年	被災地17地域	29人	被災地の養殖業者等 約900人（経営体）	26,036,167

事業名	内 容	実 施 日 時	実 施 場 所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（収支計算書の事業費の金額）（単位：千円）
①漁業経営の安定化に関する事業	漁船の海難及び海中転落事故による死亡・人身事故の減少に向け、操業の安全に関する普及啓発を行うことを目的とする「サバイバル訓練・講習会事業」の事業主体として、必要な経費の助成等を行った。	周年	全国40ヶ所	4人	漁船員・漁業者等 2,550人	11,592
	東日本大震災により被害を受けた漁業者グループによる省エネ機器設備導入を推進し、単なる復旧にとどまらない省エネに優れた高収益・環境対応型漁業への転換と迅速・効率的な漁業の再建を目的とする「漁業経営体質強化機器設備導入支援事業」の事業主体として、必要な経費の助成等を行った。	周年	被災地30地域	5人	被災地の漁業者等 480人（経営体）	1,344,349
②水産資源の保護・増進に関する事業	資源水準に見合う漁業体制を構築するための減船や資源管理を図るための漁獲対象魚種等の転換を実施する漁業者の経営等への影響を緩和し、資源の管理・回復及び漁業生産構造の再編整備の円滑な推進を図ることを目的とする「再編整備等推進支援事業」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成を行った。	周年	全国4地域	1人	漁業者 16人（経営体）	683,817
③漁場環境の保全に関する事業	日韓暫定水域や日中暫定措置水域等における漁場生産力の回復・維持及び操業機会の拡大を図るための総合的な取組を支援することを目的とする「韓国・中国等外国漁船操業対策事業」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成を行った。	周年	青森～長崎の日本海域、沖縄	5人	漁業者・漁協・漁連等 延べ約26,000人	2,188,429

事業名	内 容	実 施 日 時	実 施 場 所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額（収 支計算書の 事業費の金 額）（単 位：千円）
③漁場環境 の保全に関 する事業	大型クラゲ・トド・ナルトビエイ・ザラボヤ等の有害生物による漁業被害の防止対策を目的とする国の補助事業である「有害生物漁業被害防止総合対策事業」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成等を行った。	周年	全国(大型クラゲ)、北海道、青森(トド)、有明海・周防灘(ナルトビエイ)、北海道・青森・岩手(キタミズクラゲ)、北海道・青森(ザラボヤ)	11人	漁業者・漁協等 約500人	951,980
④魚食を中心とした食育普及推進事業	魚食普及を推進する団体の事務局運営に協力した。	—	—	—	—	101
⑤水産業の発展に関する事業	全漁連との共催により「水産資源・漁場管理のあり方を考える」講演会を開催し、ITQ、水産業復興特区等に係る情報提供、課題提起等を行った。	2013/3/7 (木)	東京都内	1人	水産関係者 (団体・機関)等 64人	199
⑥水産関係団体に対し、連絡、助言又は援助を行う事業	一般財団法人中央漁業操業安全協会と連携し、ライフジャケットのモニターテスト・網漁業の操業実態調査結果、海中転落時の通信手段や上がり易い縄梯子の考察等、漁船の安全操業対策に係る報告書を取り纏め、HPに掲載した。(経費は全額、中央操業安全協会が負担。)	7月～3月	3ヶ所	1人	漁業者・漁協等 300人	—
	ホームページの更なる充実を図り、本法人の活動等のタイムリーな広報に努めた。	随時	不特定多数	1人	—	—

合計 97,906,462千円

(2) その他の事業

事業名	内 容	実 施 時 日	実 施 場 所	従 事 者 の 人 数	受 益 対 象 者 の 範 囲 及 び 人 数	支 出 額 (収 支 計 算 書 の 事 業 費 の 金 額) (単 位 : 千 円)
水産業に関する調査、研究等の受託事業	今年度は実施していない。					

<注記>

1. 「漁業経営の安定化に関する事業」の事業費には、国庫補助金、助成金返還金及び受取利息収入に係る基金造成費（45,227,123千円）を含む。
2. 「水産資源の保護・増進に関する事業」の事業費には、国庫補助金、助成金返還金及び受取利息収入に係る基金造成費（125,020千円）を含む。
3. 「漁場環境の保全に関する事業」の事業費には、国庫補助金、助成金返還金及び受取利息収入に係る基金造成費（376,505千円）を含む。